

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社UMNファーマ

【英訳名】 UMN Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 平野 達義

【本店の所在の場所】 秋田県秋田市御所野湯本四丁目2番3号

【電話番号】 018-892-7411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-263-9200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)		24,331	108,225
経常損失() (千円)	2,181,511	3,256,136	2,652,395
四半期(当期)純損失() (千円)	1,609,944	2,773,039	1,996,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,185,571	3,323,084	2,645,290
純資産額 (千円)	1,936,485	2,198,884	4,369,293
総資産額 (千円)	8,608,957	18,567,522	14,031,644
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	353.29	372.01	420.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.9	11.8	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,063	2,926,219	1,188,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,875,049	2,819,953	8,741,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,746,919	5,363,691	12,360,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,643,377	3,500,463	3,882,943

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	163.64	210.63

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年後半の政権交代以後、大胆な金融緩和策と新政権による経済政策への期待などから円安及び株価の上昇などが見られたものの、欧州の債務問題、米国政府機関の一部閉鎖問題、世界経済の減速等の不安要素は解消されておらず、不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、「UMN-0502」（組換えインフルエンザHAワクチン（多価）、以下「UMN-0502」といいます。）、「UMN-0501」（組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1））、世界保健機関（World Health Organization：WHO）がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」（組換えインフルエンザHAワクチン（H9N2））及びウイルス性胃腸炎の主な原因ウイルスであるノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」（組換えノロウイルスVLP＋組換えロタウイルスVP6混合ワクチン、以下「UMN-2003」といいます。）の開発に資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。

UMN-0502については、平成25年1月に技術導入元であるProtein Sciences Corporationの季節性組換えインフルエンザHAワクチン「Flublok®」が、米国食品医薬品局（Food and Drug Administration：FDA）より18歳から49歳までを対象として承認を取得いたしました。これにより、日東製薬株式会社との契約に基づき、マイルストーン・ペイメントを収受いたしました。また、アステラス製薬株式会社が、国内において実施した65歳以上の高齢被験者1,060例を対象とした第Ⅲ相臨床試験にて国内既承認孵化鶏卵ワクチンの免疫原性及び安全性と比較検討した結果、UMN-0502は国内既承認孵化鶏卵ワクチンに対し、免疫原性において非劣性基準を満たすとともに、安全性に大きな問題がないことが確認されました。さらに、東アジア地域への展開を積極的に進めた結果、平成25年9月には、台湾の國光生物科技股份有限公司とUMN-0502、UMN-0501及びUMN-0901の台湾及び中国における商業化に関する優先交渉権を供与する基本合意書を締結いたしました。UMN-2003については、横浜研究所にて組換えノロウイルスVLP＋組換えロタウイルスVP6の原薬製造プロセスを確立するに至りました。

生産施設については、当社連結子会社である株式会社UNIGENが、平成24年2月に経済産業省「平成23年度国内立地推進事業費補助金」一次公募対象事業に採択され、平成24年3月より岐阜県揖斐郡池田町にて建設を開始した岐阜工場が、平成25年5月に竣工いたしました。その後21,000L主培養槽を用いたUMN-0502原薬の試験製造を実施し、商業生産スケールでの一定量のHAタンパクの精製が可能なことを確認、承認申請に必要な各種データを取得することを目的としたPerformance Qualification (PQ)を開始いたしました。

また、新たな事業収益の柱とすべくアピ株式会社と推進しているバイオ医薬品受託製造 (Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization) 事業においては、平成25年3月に締結したアピ株式会社及び株式会社ヤクルト本社とのがん領域における複数の抗体バイオ後続品の研究開発及び商業化を共同で実施すること及びその基本事項について合意した意図確認書に基づき、平成25年6月に共同事業契約を締結いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、24,331千円（前年同期の売上高はなし）となりました。一方、提携先と各開発パイプラインの研究開発、岐阜工場への設備投資を積極的に進めたことにより、営業損失は、3,035,764千円（前年同期は1,614,018千円の営業損失）、経常損失は、3,256,136千円（前年同期は2,181,511千円の経常損失）、四半期純損失は、2,773,039千円（前年同期は1,609,944千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ382,480千円減少し、3,500,463千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失3,248,662千円、減価償却費756,321千円等により、2,926,219千円の支出（前年同期は680,063千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,981,014千円等により、2,819,953千円の支出（前年同期は5,875,049千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入2,650,000千円、長期借入れによる収入3,025,000千円のほか、株式の発行による収入650,333千円等により、5,363,691千円の収入（前年同期は6,746,919千円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、総額2,623,210千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,651,700	7,922,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株でありま す。
計	7,651,700	7,922,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,651,700		5,479,398		5,148,398

(注) 1. 平成25年10月17日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が262,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ499,859千円増加しております。

2. 平成25年10月18日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が8,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,852千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,649,400	76,494	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	7,651,700		
総株主の議決権		76,494	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		中村 正	平成25年3月28日
代表取締役 会長兼社長		道下真弘	平成25年8月5日

(2) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長	取締役	平野達義	平成25年8月5日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,943	3,500,463
売掛金	108,225	-
仕掛品	-	11,145
原材料及び貯蔵品	33,979	244,792
前渡金	32,516	34,376
その他	132,595	823,429
流動資産合計	4,190,259	4,614,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	424,904	6,201,826
機械及び装置(純額)	81,904	6,397,111
工具、器具及び備品(純額)	118,434	194,416
リース資産(純額)	188,661	656,365
建設仮勘定	8,781,150	1,050
有形固定資産合計	9,595,055	13,450,770
無形固定資産	39,977	435,240
投資その他の資産	206,350	67,304
固定資産合計	9,841,384	13,953,315
資産合計	14,031,644	18,567,522
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	3,010,000
未払金	136,252	1,858,297
未払法人税等	22,629	14,031
資産除去債務	6,565	-
その他	50,752	128,146
流動負債合計	1,316,200	6,310,475
固定負債		
長期借入金	7,810,000	8,887,500
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	13,591	167,324
その他	182,226	663,005
固定負債合計	8,346,150	10,058,161
負債合計	9,662,350	16,368,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,152,348	5,479,398
資本剰余金	4,821,348	5,148,398
利益剰余金	5,662,131	8,433,923
自己株式	-	197
株主資本合計	4,311,564	2,193,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,075	-
その他の包括利益累計額合計	5,075	-
少数株主持分	52,652	5,209
純資産合計	4,369,293	2,198,884
負債純資産合計	14,031,644	18,567,522

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	-	24,331
売上原価	-	4,104
売上総利益	-	20,227
販売費及び一般管理費	1,614,018	3,055,992
営業損失()	1,614,018	3,035,764
営業外収益		
受取利息	277	803
助成金収入	36,190	-
為替差益	-	173
投資有価証券売却益	-	31,586
その他	3,525	2,026
営業外収益合計	39,992	34,590
営業外費用		
支払利息	48,077	162,266
株式交付費	-	7,266
支払手数料	552,526	85,411
その他	6,881	17
営業外費用合計	607,485	254,962
経常損失()	2,181,511	3,256,136
特別利益		
子会社株式売却益	-	7,473
特別利益合計	-	7,473
税金等調整前四半期純損失()	2,181,511	3,248,662
法人税、住民税及び事業税	4,350	16,949
法人税等調整額	523	52,396
法人税等合計	3,827	69,345
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,185,338	3,318,008
少数株主損失()	575,394	544,969
四半期純損失()	1,609,944	2,773,039

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,185,338	3,318,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	5,075
その他の包括利益合計	232	5,075
四半期包括利益	2,185,571	3,323,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,610,177	2,778,115
少数株主に係る四半期包括利益	575,394	544,969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,181,511	3,248,662
減価償却費	86,705	756,321
受取利息	277	803
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,586
支払利息	48,077	162,266
支払手数料	552,526	85,411
助成金収入	36,190	-
株式交付費	-	7,266
子会社株式売却損益(は益)	-	7,473
売上債権の増減額(は増加)	1,050,000	108,225
預り金の増減額(は減少)	154,068	-
その他	66,054	532,442
小計	568,683	2,701,478
利息の受取額	325	736
利息の支払額	47,578	163,592
法人税等の支払額	5,071	19,707
その他	59,055	42,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,063	2,926,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,865,195	2,981,014
無形固定資産の取得による支出	-	8,190
敷金の差入による支出	-	18,292
敷金の回収による収入	-	11,985
投資有価証券の売却による収入	-	167,817
子会社株式の売却による収入	-	7,500
その他	9,854	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,875,049	2,819,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,650,000
短期借入金の返済による支出	-	1,350,000
長期借入れによる収入	5,655,000	3,025,000
長期借入金の返済による支出	200,000	37,500
リース債務の返済による支出	-	67,944
株式の発行による収入	995,872	650,333
少数株主からの払込みによる収入	296,400	494,000
その他	352	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,746,919	5,363,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,806	382,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,570	3,882,943

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643,377	3,500,463

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ122,090千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,643,377千円	3,500,463千円
現金及び現金同等物	1,643,377千円	3,500,463千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月21日付で、第三者割当増資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が499,685千円、資本準備金が499,685千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,706,085千円、資本準備金が3,375,085千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	353円29銭	372円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,609,944	2,773,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,609,944	2,773,039
普通株式の期中平均株式数(株)	4,557,016	7,454,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月30日の取締役会決議に基づき、同年10月17日に第三者割当による新株式及び新株予約権を発行しております。

なお、同日付で当該新株式及び新株予約権の発行価額の払込が完了し、以下のとおり、割当を行っております。

1. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式262,600株
(2) 発行価額	1株につき3,807円
(3) 発行価額の総額	999,718,200円
(4) 資本組入額の総額	499,859,100円
(5) 申込期間	平成25年10月17日
(6) 払込期日	平成25年10月17日
(7) 割当先	アステラス製薬株式会社
(8) 資金使途	UMN-0502の健常成人を対象とする第 相臨床試験に使用する治験薬の供給関連資金 UMN-0502の承認申請関連資金 UMN-0501の臨床試験に係る治験薬供給関連資金

2. 第三者割当による新株予約権の発行

(1) 新株予約権の個数	10,000個
(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式1,000,000株
(3) 発行価額	新株予約権 1個につき1,280円(総額12,800,000円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数:1,000,000株(新株予約権 1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は3,807円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,000,000株であります。
(5) 資金調達額	4,195,800,000円(差引手取概算額)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額4,205円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 発行期日	平成25年10月17日
(8) 行使期間	平成25年10月18日から平成28年10月17日
(9) 割当先	野村證券株式会社
(10) 資金使途	連結子会社である株式会社UNIGENへの融資資金 バイオ医薬品受託製造事業における開発及び設備投資資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社UMNファーマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UMNファーマの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UMNファーマ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月17日に第三者割当による新株式及び新株予約権を発行しており、同日付で払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。